

令和7年度 再評価点検表（内部評価）

1 事業概要

事業名	淀川水系東谷通常砂防事業		
担当部署	都市整備部河川室河川環境課砂防グループ（連絡先 06 - 6944 - 9302）		
事業箇所	茨木市泉原		
再評価理由	・事業採択後5年を経過した時点で未着工		
事業目的	当該事業は、土砂災害から、府民の生命・資産を守るため、人家等に直接的に土砂災害を及ぼす恐れのある溪流について、砂防施設の整備を促進し、土石流等の土砂災害に備えるものである。		
事業内容	砂防堰堤工 1基 透過型堰堤工 堤高： 9.5m 堤長： 36.5m		
事業費 （ ）内の数値は 事前評価時点のもの	全体事業費：約 3.6 億円		
	（内訳）調査費等約 0.7 億円（約 0.2 億円） 用地費 約 0.8 億円（約 0.2 億円） 工事費 約 2.1 億円（約 0.8 億円）	【工事費の内訳】 砂防堰堤工 約 2.1 億円	
事業費の変更理由	・詳細設計及び地元等協議から、工種及び仮設工等が決定したため。 ・用地買収範囲及び補償対象物件が概ね決定したため。		
維持管理費	補修費用：0.8 億円/50 年		

2 事業の必要性等に関する視点

	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業を巡る社会 経済情勢等の変化	○災害発生の危険度 溪岸浸食や山腹崩壊により流出した不安定な土砂が、流域の溪床には多く堆積しており、洪水時に流出する恐れがある。  ○保全対象 ・人家 14 戸 ・診療所 1 施設 ・集会所 1 施設 ・市役所（出張所）1 施設 ・府道 179m	○災害発生の危険度 溪岸浸食や山腹崩壊により流出した不安定な土砂が、流域の溪床には多く堆積しており、洪水時に流出する恐れがある。  ○保全対象 ・人家 14 戸 ・診療所 1 施設 ・集会所 1 施設 ・市役所（出張所）1 施設 ・府道 179m	前回評価時から変更なし
地元の 協力体制等	防災事業として認識されており、事業に対する協力を得ている。		
	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業の投資効果 ＜費用便益分析＞ または ＜代替指標＞	【効果項目】 資産被害抑止効果 人身被害（精神的被害）軽減  【分析結果】 ・B/C＝30.95 B＝30.64 億円 C＝0.99 億円 ※便益の算出に用いた事業内容の精査を行い、便益について見直し  【算出方法】 ・国土交通省水管理・国土保全局砂防部「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル（案）」（平成24年3月）  【受益者】 区域内住民及び施設管理者	【効果項目】 資産被害抑止効果 人身被害（精神的被害）軽減  【分析結果】 ・B/C＝8.23 B＝28.44 億円 C＝3.45 億円  【算出方法】 ・国土交通省水管理・国土保全局砂防部「土石流対策事業の費用便益分析マニュアル」（令和3年1月（令和6年4月 一部改定））  【受益者】 区域内住民及び施設管理者	・マニュアル改定に伴う精神被害計上の採用や各種資産被害額の算定方法、率の変更等による費用便益の増  ・当初計画変更に伴う費用額の増

事業効果の定性的分析 (安全・安心、活力、快適性等の有効性)	<b>【安全・安心】</b> ・対策施設の整備により、指定避難路である府道の安全が確保され、土砂災害警戒区域内の安全性が飛躍的に向上する。 ・対策施設の整備により、診療所、市役所（出張所）、集会所の利用者及び、府道を通行する車両や居住者の安心感が向上する。 <b>【活力、快適性】</b> ・対策施設の整備により、指定避難路である府道の通行止めリスクを軽減する。	
-----------------------------------	---	--

	事前評価時点 R2	再評価時点 R7	変動要因の分析
事業の進捗状況 ＜経過＞ ①事業採択年度 ②事業着工年度 ③完成予定年度	① R2 年度 ② R3 年度 ③ R6 年度	① R2 年度 ② R3 年度 ③ R12 年度	用地境界確定に日数を費やしたため
＜進捗状況＞	－	・全体 19.4% (0.7 億円／3.6 億円) ・用地 0% ( 0 億円／0.8 億円) ・工事 0% ( 0 億円／2.1 億円)	
事業の必要性等に関する視点	・事業箇所の地形改変や社会条件の変化など、災害発生 の危険度及び災害発生時の影響度については変わらないため、事業の必要性について変わらない。 ・また、費用対効果を算出したところ B/C＝8.23 であり、施設整備による経済的便益性を確認できる。		

3 事業の進捗の見込みの視点

事業の進捗の見込みの視点	・用地境界の確定について、当初の想定以上の時間を要しているが、令和 8 年度中に完了予定であり、令和 12 年度の完成を見込んでいる。また、事業の必要性についても変わらないため、引き続き事業を進める。
--------------	--

4 コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点

コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点	・土石流の危険を回避するためには砂防堰堤の設置が必要不可欠であり、代替案の立案は極めて困難である。 ・現場発生土については、他工事で流用するなどコスト縮減を図る。
---------------------	--

5 特記事項

自然環境等への影響とその対策	・砂防堰堤の施工において樹木の伐採を伴うが、その範囲を最小限に止め、自然環境への影響を極力軽減する。一方、砂防堰堤が完成すれば、溪床、溪岸の侵食が防止されるため、堆砂敷より上流の樹木を保全できる。
事前評価時の意見具申（付帯意見）と府の対応	－
上位計画等	・大阪府都市整備中期計画（令和 3 年 3 月） ・社会資本総合整備計画
その他特記事項	・本事業によるハード対策に加え、ハザードマップを用いた防災訓練などのソフト対策による住民の安全・安心の充実を図る。 ・土砂災害警戒情報発表時には市とホットラインを構築し、府民が適切に避難行動をとれるように情報提供を行っている。

6 評価結果

評価結果	<p>○事業継続</p> <p>＜判断の理由＞</p> <p><b>【事業の必要性等に関する視点】</b></p> <p>・事業箇所の地形改変や社会条件の変化など、災害発生 の危険度及び災害発生時の影響度については変わらないため、事業の必要性について変わらない。</p> <p>・また、費用対効果を算出したところ B/C＝8.23 であり、施設整備による経済的便益性を確認できる。</p> <p><b>【事業の進捗の見込みの視点】</b></p> <p>・用地境界の確定について、当初の想定以上の時間を要しているが、令和 8 年度中に完了予定であり、令和 12 年度の完成を見込んでいる。また、事業の必要性についても変わらないため、引き続き事業を進める。</p> <p><b>【コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点】</b></p> <p>・土石流の危険を回避するためには砂防堰堤の設置が必要不可欠であり、代替案の立案は極めて困難である。</p> <p>・現場発生土については、他工事で流用するなどコスト縮減を図る。</p> <p>以上より、事業を継続する。</p>
------	--

令和7年度 再評価評価（淀川水系東谷通常砂防事業）

事業箇所図

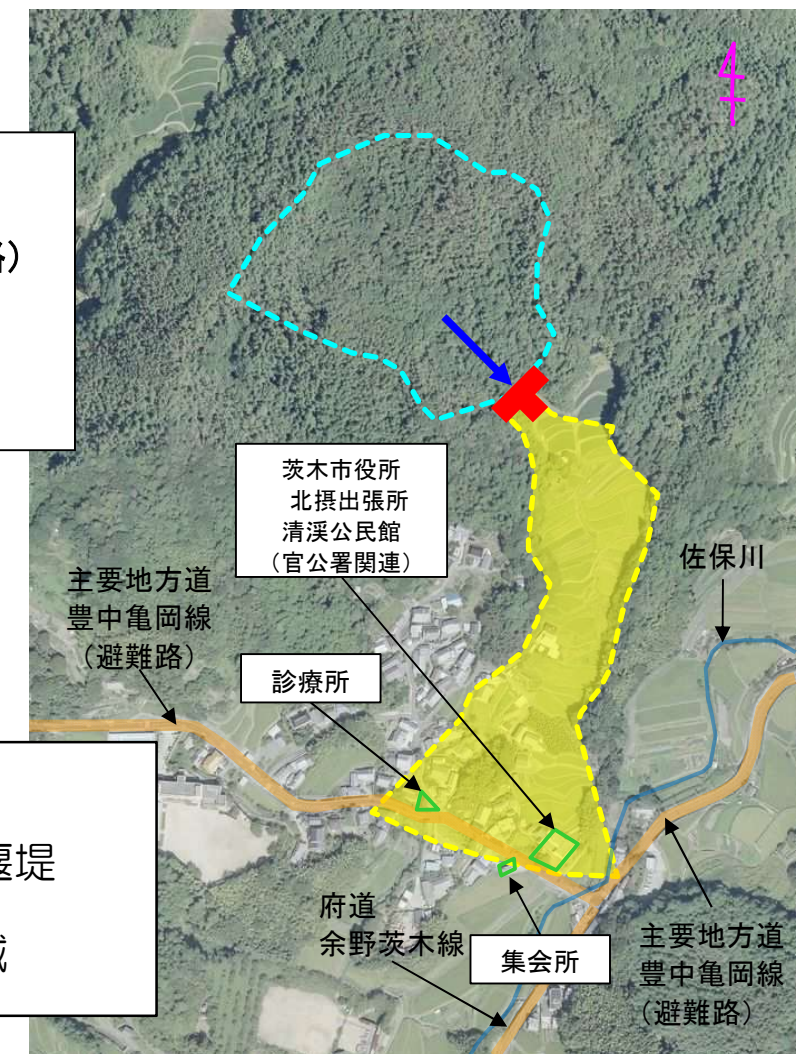


平面図

- 【保全対象】
- ・人家 14戸
  - ・府道 179m(指定避難路)
  - ・診療所 1箇所
  - ・市役所 1箇所
  - ・集会所 1箇所

凡例

- 流域界
- 砂防堰堤
- 土砂災害警戒区域



現況写真



溪流の状況



保全対象：市役所・公民館



保全対象と下流方向の位置関係



保全対象（診療所）

標準断面図

